

～持ち直しの動きが弱まり、原材料高騰や人材不足により厳しい傾向にある～

宝達志水町商工会では、令和6年3月に中小企業庁に認定された経営発達支援計画に基づき、「地域内の経済動向に関する情報」として、地域内事業者から、経営等に関する悩みや問題点をお伺いしております。

今回当商工会経営指導員が令和7年2月に地域内事業者からお伺いした内容を以下の通り取りまとめました。

○北陸地域の総合経済動向

令和7年2月21日に中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局が発表した北陸地域の総合経済動向（概要）によると、北陸地域の経済概況は、～持ち直しの動きに弱さがみられる～とあります。その資料に示された項目別（令和6年12月指標を中心として）のポイントを以下に示します。

<生産>

鉱工業生産指数は、季節調整済指数で99.3となり、前月比1.8%減少した。減少した業種品目は、(1)化学工業、(2)電子部品・デバイス工業、(3)金属製品工業、(4)繊維工業となった。特に前月比で低下に寄与した業種品目は、①化学工業（医薬品）、②金属製品工業（建築用金属製品）となっている。一方、化学工業では、後発医薬品の需要が堅調に推移。電子部品・デバイス工業は、スマートフォン向け及び自動車向けに弱さがみられる。生産用機械工業は、繊維機械で海外向けが堅調。金属製品工業は、新設住宅着工戸数の低迷が続いていることからアルミニウムサッシなどの受注が減少。繊維工業は、海外の自動車向けが堅調である。以上のことから、判断を4か月ぶりに下方修正し、「弱含んでいる」とした。（前月比：化学工業▲8.0%、電子部品・デバイス工業▲1.4%、生産用機械工業+1.3%、金属製品工業▲3.0%、繊維工業▲1.8%）

<個人消費>

商業動態統計は、前年同月比3.9%増と34カ月連続で前年を上回った。百貨店を除く、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア及びホームセンターの小売5業態が前年を上回った。特にコンビニエンスストアは、クーポン等による販売促進効果がみられた。家電大型専門店は、気温低下に伴いエアコンが好調。ドラッグストアは、新規出店効果に加え、飲食料品が好調。一方で、百貨店は、冬物商材や歳暮が振るわず。スーパーは、新食料品の値上げや野菜等の価格高騰の影響などがみられた。乗用車新規登録台数は、5か月連続で前年を下回った。以上のことから、個人消費全体では判断を据え置き9ヶ月連続で「緩やかに改善している」とした。（前年同月比：商業動態統計（全店ベース販売額）+3.9%、百貨店▲5.0%、スーパー+3.6%、コンビニエンスストア+2.5%、家電大型専門店+5.5%、ドラッグストア+6.2%、ホームセンター+7.5%、乗用車新規登録台数▲9.4%）

<雇用>

令和7年1月31日に石川労働局が発表した「最近の雇用失業情勢 令和6年12月分」によると、県内の有効求人倍率は1.61倍と前月から0.04ポイント上昇した。一方、新規求人数は前年同月と比べ7.1%減少、有効求人数も前月と比べ0.6%減少、新規求人も前年同月と比べ7.1%減少した。新規求職者数は前年同月と比べ2.4%増加している。特に新規求人については、建設業、宿泊業・飲食サービス業及び教育、学習支援業は増加したが、製造業を始め情報通信業、運輸業、郵便業、複合サービス業など他の産業は減少している。この様な状況から基調判断として「県内の雇用情勢は、令和6年能登半島地震及び豪雨の影響により、一部地域に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが見られる。」とした。

○当商工会の経営指導員が地域内事業者からお伺いした内容

需要あるも人材不足、工事原価高騰などへの対応が課題

建設業関連

建設業に関しては、能登半島地震の復興需要が通常の需要に加わり売上は当面安定的に推移するものと思われる。一方、需要増加により、木材や資材等の納入が追いついていないことや人手不足などにより工事が予定通り進捗しないケースも発生しており、臨時的な需要には人繰りが成り立たず断らざるを得ない状況が多くなっている。工事原価はセメントなどの材料費は高値傾向が続いており、労務費・外注費は働き方改革に伴い給与や下請価格は全体的に増加、労働者の休日増加から工期も伸びている。工期が長くなると、当初予算が工事期間中の材料価格の高騰を吸収できず厳しい状況になるケースもみられる。

能登地震の被災地支援需要が下支えとなるも、集客及び材料費高騰などへの対応が課題

商業関連

ふるさと納税や上半期から続いている被災地事業者応援の為の企業案件、通販・カタログ販売会社の石川県コーナー設置、能登応援フェアなどによる注文増加が売上の下支えとなり、前年より売上が改善した事業者が多かった。一方、実店舗での販売は宝達志水町ポイントカード会のポイント5倍キャンペーン時にあわせて定期購入するお客様が一定数見られるものの、来店客の高齢化・固定化傾向に加え、物価高騰による消費マインドの低下により、一人当たりの購入点数の減少を実感している事業者が多かった。利益面では、各種原材料及び光熱費、包材など的高騰が続いており、毎月何かしらの値上がりが提示されている中で、原材料の価格上昇に価格転嫁が追いつかないとの声が多かった。

能登地震の被災地支援需要が終息。被災した同業者の受け皿としての役割増加

サービス業関連

上半期の能登地震の震災支援に携わる事業者や公的機関職員の宿泊や飲食の場としての需要は、奥能登・中能登地域の宿泊施設の再稼働や初期対応の終了により終息。地域の需要については宝達志水大花火などのイベントなどに関連した需要は底堅いものの、飲食店などについてはコロナ禍以前のような法人や各種団体の会合等による利用は復活していない。一方、能登地震で機能が停止した同業者の受け皿としての仕事は上半期から続いている事業者もみられた。利益面では、特に仕入が伴う飲食業より、各種原材料及び光熱費の高騰（特に米穀が痛手）が経営を圧迫しているという声が多かった。

生活に密接な飲食関連は堅調。燃料費・原材料費等の高騰及び技術継承への対応が課題

製造業関連

工作機械関連は、中国の経済状況や自動車業界の設備買い控えなどにより機械需要は停滞。次年度はもっと悪くなると予想している事業者もあった。機械部品関連は、工作機械、農業、繊維などの受注が減少、建設部品、食品関係の受注はやや増加傾向である。飲食関連製造業は、BtoB、BtoCともに売上は堅調に推移。ふるさと納税や物産展などに積極的に出展し売上を伸ばしている。アパレル関連については秋冬ものの注文が鈍く厳しい状況。全体的には、燃料エネルギー費や材料・資材費などさまざまな調達コストの高騰に加え、高齢従業員から若手への技術承継の問題や従業員を募集しても確保できないといった人手不足が解消できない状況は上期から継続して続いている。

調査をおこなった所感

今回のヒアリングで、印象に残ったのは、燃料費、各種材料、資材費の高騰が現在進行形で続いており、価格転嫁が各種経費の高騰に追いつかないという現状がありました。価格高騰によるインフレは購入側である消費者にも重荷となっており、これまでも増して節約志向の高まりによる消費マインド低下が予想されます。商工会としても、この様な課題に対する国・県・町の支援プランについて迅速に情報をキャッチし、事業者の皆様にお伝え・支援できるよう情報感度を高めていきます。

以上